

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期連結累計期間	第34期 第2四半期連結累計期間	第33期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	18,714,653	19,903,157	37,929,833
経常利益	(千円)	393,781	500,487	884,506
四半期(当期)純利益	(千円)	66,173	239,077	297,569
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	101,736	239,878	329,680
純資産額	(千円)	4,856,980	4,642,421	4,706,001
総資産額	(千円)	13,529,879	13,844,728	13,613,200
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.28	23.65	28.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.9	33.5	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	715,560	266,291	1,770,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,098	337,247	587,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	645,166	638,545	1,608,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	858,995	745,214	710,207

回次		第33期 第2四半期連結会計期間	第34期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.30	3.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きもみられたものの、欧州の経済危機に端を発した世界的な経済状況の悪化や円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品小売業界におきましても、震災の復興に伴い、安定的な消費活動に戻りつつありますが、放射能汚染や病原菌の問題等により、消費者の食に対する「安全・安心」への意識と、それに対する企業責任は大きく、経営環境は一層厳しくなっております。

このような状況の下、当社グループは消費者目線に立った経営を心がけ、「安全・安心」で低価格な食品の安定した提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は199億3百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は4億62百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は5億円（前年同期比27.1%増）、四半期純利益は2億39百万円（前年同期比261.3%増）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、7月に発生した新潟・福島豪雨により、旗艦店であるチャレンジャー燕三条店（新潟県燕市）が浸水の被害を受け、3日間の休業を余儀なくされました。また、老朽化が進んでいたチャレンジャー田家店（新潟市秋葉区）につきましては、2週間休業し、売場環境を整えるための店内外の改装工事を行い、お客様から更に支持を得られるよう努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、東北地方において好調な状況が続いており、売上高の増加に大きく寄与いたしました。また、7月には秋田県全域におけるエリアフランチャイズ権を取得し、更なる販路拡大を図るとともに、9月には山形県で7店舗目となる「業務スーパー寒河江店」（山形県寒河江市）をオープンし、計画通りの出店に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は136億8百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は3億4百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

(弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、弁当容器の全面リニューアルや、メニュー表の刷新などの販売促進活動を強化し、取引先の節電対応による操業日の変化などの不安要素に対応してまいりましたが、売上高、セグメント利益ともに低調に推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、引き続き新しい販売スタイルへの取り組みを企画、施策するとともに、弁当容器を竹材を使った可燃物で処理できるものへと変更し、環境への配慮にも取り組んでまいりました。しかしながら、コスト増加分の販売食数目標には未だ達成しておらず、セグメント利益への貢献には至らない状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」72,400食、「こしひかり弁当」7,100食の合計79,500食（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億50百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(宅配事業)

宅配事業につきましては、原材料価格が比較的安定して推移しており、引き続き外部委託販売員（ヨシケイパートナーレディ）を積極的に導入し、営業コースの見直しや人件費コストの抑制などを推し進めてまいりました。また、新潟県内においてテレビコマーシャルの放映、『ヨシケイライフストーリー』と題し、「ヨシケイ」とのエピソードをホームページ上で募集・掲載し、広報活動にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億55百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1億90百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(旅館、その他外食事業)

旅館部門につきましては、震災後の観光への自粛ムードは徐々に緩和されており、宿泊稼働率は前年を下回ったものの、レストランなどの日帰り利用客は、前年を上回る結果となりました。

また、旅館以外の外食部門につきましては、4月に「丸源ラーメン紫竹山店」（新潟市中央区）をオープンいたしました。夏季の猛暑の影響もあり、来客数は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億88百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、138億44百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、92億2百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、46億42百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.1ポイント低下し、33.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ1億13百万円減少し、7億45百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億66百万円（前年同四半期は7億15百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億39百万円、減価償却費2億80百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4億6百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億67百万円及びたな卸資産の増加額2億32百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億37百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

これは、主に店舗の新設等による有形固定資産の取得による支出2億25百万円、及び無形固定資産の取得による支出73百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、6億38百万円（前年同四半期は6億45百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億23百万円及び自己株式の取得による支出2億47百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入16億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明4丁目1番地5	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	960	8.86
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	300	2.76
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26-57	241	2.22
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	185	1.70
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
株式会社HKY	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.47
計	-	6,391	59.00

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式988千株(9.12%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 988,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,800	98,438	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,438	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	988,800	-	988,800	9.12
計	-	988,800	-	988,800	9.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,942	903,982
売掛金	879,201	747,287
商品	921,070	1,139,775
原材料	103,985	100,867
その他	457,031	461,739
貸倒引当金	5,855	3,645
流動資産合計	3,224,375	3,350,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,438,768	4,421,572
土地	2,931,948	2,931,948
その他(純額)	418,109	582,899
有形固定資産合計	7,788,826	7,936,419
無形固定資産		
のれん	12,027	10,078
その他	366,797	417,410
無形固定資産合計	378,824	427,488
投資その他の資産		
その他	2,225,743	2,137,510
貸倒引当金	4,568	6,698
投資その他の資産合計	2,221,174	2,130,812
固定資産合計	10,388,825	10,494,720
資産合計	13,613,200	13,844,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,222,547	2,084,695
短期借入金	1,090,241	1,172,357
未払法人税等	420,000	85,761
賞与引当金	183,899	189,369
災害損失引当金	27,148	7,052
その他	1,101,939	1,021,062
流動負債合計	5,045,776	4,560,298
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,743,586	2,637,712
役員退職慰労引当金	570,914	303,094
退職給付引当金	17,772	19,108
資産除去債務	389,511	401,035
その他	639,638	781,058
固定負債合計	3,861,422	4,642,007
負債合計	8,907,199	9,202,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,084,177	4,267,297
自己株式	503,942	751,442
株主資本合計	4,748,727	4,684,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,725	41,924
その他の包括利益累計額合計	42,725	41,924
純資産合計	4,706,001	4,642,421
負債純資産合計	13,613,200	13,844,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,714,653	19,903,157
売上原価	13,905,941	14,777,529
売上総利益	4,808,712	5,125,627
販売費及び一般管理費	4,454,536	4,663,609
営業利益	354,175	462,018
営業外収益		
受取利息	321	149
受取配当金	7,332	7,929
その他	62,835	56,304
営業外収益合計	70,488	64,384
営業外費用		
支払利息	28,547	23,426
その他	2,336	2,487
営業外費用合計	30,883	25,914
経常利益	393,781	500,487
特別利益		
固定資産売却益	3,721	-
貸倒引当金戻入額	3,960	-
その他	1,294	-
特別利益合計	8,976	-
特別損失		
固定資産売却損	2,441	-
固定資産除却損	3,895	28,374
投資有価証券評価損	71,082	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	-
災害による損失	-	30,052
その他	5,030	2,171
特別損失合計	212,164	60,597
税金等調整前四半期純利益	190,593	439,890
法人税、住民税及び事業税	189,435	73,875
法人税等調整額	65,016	126,936
法人税等合計	124,419	200,812
少数株主損益調整前四半期純利益	66,173	239,077
少数株主利益	-	-
四半期純利益	66,173	239,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,173	239,077
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,563	801
その他の包括利益合計	35,563	801
四半期包括利益	101,736	239,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,736	239,878
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,593	439,890
減価償却費	252,773	280,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,900	267,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	1,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,733	81
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	20,095
賞与引当金の増減額(は減少)	12,809	5,469
受取利息及び受取配当金	7,653	8,079
支払利息	28,547	23,426
投資有価証券評価損益(は益)	71,082	-
固定資産売却損益(は益)	1,280	-
固定資産除却損	3,895	26,801
店舗閉鎖損失	1,834	-
賃貸借契約解約損	3,195	2,171
災害損失	-	30,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	-
売上債権の増減額(は増加)	63,061	129,326
たな卸資産の増減額(は増加)	46,263	232,811
未収入金の増減額(は増加)	108,866	17,847
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,897	50,503
仕入債務の増減額(は減少)	227,022	137,852
未払消費税等の増減額(は減少)	21,356	65,410
未払費用の増減額(は減少)	15,777	7,134
預り保証金の増減額(は減少)	58,057	21,148
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,083	71,485
その他	17,537	34,754
小計	600,895	165,364
利息及び配当金の受取額	7,781	8,080
利息の支払額	26,966	25,238
法人税等の支払額	7,283	406,810
法人税等の還付額	141,132	-
災害損失の支払額	-	7,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,560	266,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,094	28,033
定期預金の払戻による収入	18,000	28,000
投資有価証券の取得による支出	7,309	49
有形固定資産の取得による支出	321,424	225,747
有形固定資産の売却による収入	26,170	-
無形固定資産の取得による支出	26,449	73,183
出資金の払込による支出	649	524
敷金及び保証金の差入による支出	27,312	38,068
敷金及び保証金の回収による収入	19,970	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,098	337,247

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
リース債務の返済による支出	17,246	34,124
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	570,356	523,758
自己株式の取得による支出	-	247,500
配当金の支払額	57,563	56,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,166	638,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,704	35,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,700	710,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	858,995	745,214

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	736千円	3,849千円
給与手当	1,571,877千円	1,603,179千円
賞与引当金繰入額	119,024千円	157,754千円
退職給付費用	17,608千円	31,741千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,900千円	14,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,016,648千円	903,982千円
預入期間が3か月を超える定期預金	157,652千円	158,767千円
現金及び現金同等物	858,995千円	745,214千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,957	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,694,135	3,206,583	2,569,836	244,097	18,714,653	-	18,714,653
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,723	78,717	-	2,813	95,254	95,254	-
計	12,707,859	3,285,300	2,569,836	246,911	18,809,908	95,254	18,714,653
セグメント利益	201,707	154,680	164,031	4,854	525,274	171,099	354,175

(注)1 セグメント利益の調整額 171,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,850千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,608,560	3,450,873	2,555,408	288,314	19,903,157	-	19,903,157
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,610	70,367	-	427	75,406	75,406	-
計	13,613,171	3,521,241	2,555,408	288,741	19,978,563	75,406	19,903,157
セグメント利益又は損失 ()	304,472	151,391	190,989	6,149	640,704	178,685	462,018

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 178,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

「旅館、その他外食事業」は前連結会計年度まで「旅館事業」と表示しておりましたが、平成23年4月にフランチャイズ店となります「丸源ラーメン紫竹山店」をオープンしたことに伴い、事業内容をより正確に表示するために、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報の損益等に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円28銭	23円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,173	239,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,173	239,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,532	10,109

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第34期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当につきましては、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,142千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。